

豊明市行政改革推進委員会議事録

日時 平成22年7月21日(木)

午前10時00分～

会場 市役所本館3階会議室1A・B

〔市長挨拶〕

経費節減に留まらず、委員の皆様や市民の皆様が、わかりやすくワクワクし行政サービスが高まるような行政改革に取り組んでいくので、今後ご理解ご協力いただきたい。

〔議事〕

- 1 第5次行政改革第1次アクションプラン平成21年度実績報告について
事務局から資料1から4について説明。

(以下、上記説明に関する質疑及び意見等)

【資料1関係】

○目標未達成項目について

52「下水道使用料の改定」、53「農村集落家庭排水施設特別会計の経営健全化」及び58「補助金の削減」は目標に達していないが理由はあるか。

(本部員) 52及び53については、目標を1年分で計画していたが、実際には7月から翌年3月までとなっているので、この金額となった。

(本部員) 58については、平成21年度実績は、30,836千円となっており計画の60,000千円と乖離がみられる。しかし、実際は当初21年度1年間で実施する予定のところを、1年前倒しを行い20年度から実施した。その結果、20年度からの2年分の削減額合計は57,000千円となり、目標の9割以上の達成状況となっている。

○行革の効果について

・行革の節減額は、どこに使用されたのか。

(本部員) 市税が落ち込んでいること、少子高齢化に伴う行政需要、医療費増加、公共施設耐震化といったことの財源として行政改革による節減額が生かされている。また、借金は、毎年約2億ずつ減っている。

○

61「健診事業の受益者一部負担金の導入」により逆効果になっていることはないか。受益と負担を考慮した制度として欲しい。

(本部員) 国保加入者について無料としていたが、一部負担金補助の廃止をし

たもの。国保加入者以外は変わらない。指摘のとおり、国保加入者の受信率は下がったので、方策を考えているところである。

【資料2関係】

○今後の行革について

・節減額を分野別に捉えると、人件費や下水道使用料が大半を占めており、通常の節減額は20,000千円程度である。今後行革を進めるには、思いきったことをしなければいけないのではないか。無理な行革が行政サービスの低下につながることを危惧している。

・行政サービスを落とさずに、職員の給料及び超過勤務手当を絞っていくことが大切。

・職員給与の中の地域手当について、検討してほしい。

・豊明市の予算全体を見ても80億円程の義務的経費があり、その内40億円が人件費。さらに500人を超える臨時職員がいるので、合計1000人規模の組織体である。一番の心配は、市民サービスの低下である。しかし、職員の能力拡大を行えば対応は可能で、能力向上によって新規採用を絞れば人件費削減は可能と考える。

(事務局) 現在は、人件費が大半を占めており、それが節減額の大半を占めているのは指摘のとおりである。今後も行政サービスを落とさないよう、無理無駄を省く改革策について検討・実施していくので、委員の皆様もアイデアがあればいつでも教えてください。

(本部員) 資料1の5「定員管理の適正化(純減への取り組み)」や8「機構改革の推進」等を行い、市民サービスの低下を防ぎながら支出抑制に努めているところである。

出席者

〈委員〉

石川礼子、海老原勉、加藤征夫、神谷晋、中野幸夫、服部明美、橋本孝子、服部錬太郎、村松武己(敬称略)

〈推進本部〉

本部長(市長)、副本部長(副市長)、教育長、行政経営部長、市民生活部長、健康福祉部長、経済建設部長、消防長、議会事務局長、教育部長

〈事務局〉

行政経営部次長兼秘書政策課長、秘書政策課長補佐兼企画調整担当係長、政策推進担当係長、政策推進係担当

欠席

〈委員〉

大橋清朗、近藤治(敬称略)

第5次行政改革 第1次アクションプラン 平成21年度実績（施策別）

行政改革大綱3「組織制度の抜本改革」

※節減額が()書きになっているものは、他の項目に包括計上されている。
※実施年度が二段になっているものは、上段が計画で下段が実施結果。

No.	事業名	改革内容	平成21年度の実績と効果	【平成21年度実績】による経費節減額		実施年度			課	集中改革プランとの関係	
				算出式等	節減額(千円)	平成21年度目標額	19	20			21
1	経営戦略会議の充実	経営戦略会議にマネジメント機能の向上に寄与し、且つ職員のスキル向上の場としても機能するプロジェクトチーム活動は、横断型組織内シンクタンクとしての定着化を図っていく。	経営戦略会議は7回開催し、機構改革検討や予算編成の方針等の情報を通して職員に周知徹底を図った。経営戦略会議プロジェクトチームについては実施していないが、要綱設置による、より実効性の高い行財政改革プロジェクトチームによる取り組みを行い、結果を経営戦略会議に報告した。	—	—	実施	→	→	秘書政策課 (企画政策課)	新規	
2	給与の適正化等	通勤手当の見直し/特殊勤務手当での見直し/福利厚生事業の見直し	○通勤手当 徒歩通勤者及び通勤距離2K未満者の通勤手当を廃止(H18.4～継続) ○特殊勤務手当 日曜通勤手当及び年末年始手当の廃止(H18.4～継続) 税務手当(月額、賦課調査日額)、消防手当(消火作業)及び技術手当の廃止(H20.4～継続) 消防手当(市外救急業務)及び不快手当(じん芥)の減額(H20.4～継続) ○福利厚生事業(互助会助成金) 助成金の算定方法を「会員の互助会掛金総額と同額」から「助成対象経費の2分の1の額」に改めた。(H18.4～継続) 事業の廃止及び見直しにより、助成対象経費を圧縮した。(H19.4～継続)	①通勤手当 【従前の規定による廃止対象区分に係る所要額】 419,700円/月×12月=5,036千円 ②特殊勤務手当 【17年度決算額】【21年度決算額】 7,698千円 → 2,131千円 ③福利厚生事業(互助会助成金) 【従前の規定】【現行の規定】 10,384千円 → 6,026千円 ①+②+③=14,961千円 なお、①及び②はNo.5に包括計上のため節減額は、 ③4,358千円となる。	4,358 (14,961)	3,750	実施	→	→	秘書政策課 (人事秘書課)	集中改革プランの再掲
3	県内、県外旅費の見直し	県内旅費について削減する。(5%) / 県外研修のあり方についても見直し、県外旅費を削減する。	県内日帰り旅行の弁当を廃止し、県外及び県内宿泊旅行の弁当を2分の1に減額。また、県内旅費について、特定旅費による定額支給から実費支給を原則とした運用に変更した。(H20.4～継続)	【17年度決算額】【21年度決算額】 24,471千円 → 10,855千円	13,616	2,400	実施	→	→	秘書政策課 (人事秘書課)	集中改革プランの再掲
4	超過勤務の削減	手当の超過勤務割合は平成16年度10.68%、平成17年度10.30%で1億6,000万円前後となるため、ノーマル残業デーの徹底、週休日等における超過勤務及び事前届出制の強化、週休日における超過勤務の振替強化を図り、各年度45,000時間以内を目指す。	当初予算策定時において、前年度比5%をカットした。(一般会計) 毎月、超過勤務実施状況を報告させ、超過勤務に係る関係書類の提出や振替を徹底させるなどにより、削減措置の更なる推進及び周知を図った。 平成21年度【手当全体に占める超過勤務手当割合】 7.02% 【超過勤務時間数】 32,738時間	【17年度決算額】 【21年度決算額】 157,326千円 → 91,762千円 なお、節減額についてはNo.5に包括計上	(65,564)	26,826	実施	→	→	秘書政策課 (人事秘書課)	集中改革プランの再掲
5	定員管理の適正化（純減への取組み）	団塊世代の大量退職に対応して年齢層の標準化を図る暫定増の期間を経て、平成22年度で平成17年度比10人の減員(1.8%)とする。	退職者数に対する採用者数を計画より抑え、計画人数549人のところを△19人の530人とした。	【16年度決算額】 【21年度決算額】 3,419,672千円 → 3,139,521千円	280,151	98,207	実施	→	→	秘書政策課 (人事秘書課)	集中改革プランの再掲
6	定員管理の適正化（その他の手法①）	正規職員配置の必要性が低い業務には非常勤職員等を配置 / 雇用形態を見直し、新たな任用制度の導入を図る。	再任用制度により10名の職員を再任用し、職員が長年培った能力・経験を行政に生かし、常勤職員が削減される中で、行政サービスの維持・向上に努めた。	—	—	実施	→	→	秘書政策課 (人事秘書課)	集中改革プランの再掲	
7	定員管理の適正化（その他の手法②）	IT利用や機構改革により事務の効率化を図る。 / 効率性、専門性、行政責任の確保等を踏まえ、民間活力の導入を推進する。	定員管理の適正化の手法として集中改革プランに記載している、今後の職員減少に備えるための行政改革の具体案である第2次アクションプランについて、行財政改革PTでも検討を行った。	—	—	実施	→	→	秘書政策課 (企画政策課)	集中改革プランの再掲	
8	機構改革の推進	地方自治法の改正に対応し、副市長制へ移行する等新たな組織のあり方を探っていく。また指定管理者制度を始めとする民間活力の活用と連動した組織改革も行っていく。	平成22年度から、今後の職員減に備え、再編統廃合を図り、4月からの組織機構を変更した。これまでの8部2局28課71係から1部減5課減7係減を行い、7部2局23課64係1出張所とした。	—	—	実施 検討	→ →	→ →	秘書政策課 (企画政策課)	新規	
9	財務会計システム事務の効率化	財務会計システムはすでにシステム化されて長い年月が経過しているものの伝票については紙ベースとなっているため伝票の記入漏れや決裁漏れも少なくないのが現状である。このような人為的なミスを軽減し、さらに効率的な財務会計システムを構築する必要がある。	平成19年度から一部で電子決裁を導入。	—	—	一部 実施	→	→	出納室	新規	
節減額合計				298,125	131,183						

第5次行政改革 第1次アクションプラン 平成21年度実績（施策別）

行政改革大綱4「減量と効率化の推進」

※節減額が()書きになっているものは、他の項目に包括計上されている。
※実施年度が二段になっているものは、上段が計画で下段が実施結果。

No.	事業名	改革内容	平成21年度の実績と効果	【平成21年度実績】による経費節減種算出式等			平成21年度目標額	実施年度			課	集中改革プランとの関係
				節減額(千円)	19	20		21				
10	防災訓練と水防訓練の同時開催	別々の時期に実施している訓練を同時開催することにより、地域の負担軽減と経費の節減を図る。	平成21年8月23日、唐竹小学校体育館にて避難訓練を中心として実施。	536	1,000	実施	→	→	総務防災課 (防災安全課)	集中改革プランの再掲		
11	環境フェアの単独開催中止	NPO法人との共催による環境フェアの単独開催から、豊明まつりでの実施による開催方法への変更により、企画運営委託を廃止する。平成12年度より行政主導を崩却し、市民の視点に立った意識の向上に寄与することができた。当初の目的は達成され事業を縮小	平成20年度の豊明まつりにおいて、啓発資料のシャープペンシルを配布して広く市民に啓発を行った。平成21年度では、530運動に啓発の主軸を移し、豊明まつりでの資料の配布を取りやめた。	1,950	1,950	実施	→	→	環境課	集中改革プランの再掲(平成18年度見直しに伴う)		
12	太陽光発電システム補助金の廃止	太陽光発電システム導入の普及促進をめざして、平成13年度より実施してきた補助金制度(補助内容:1KW当り10万円・上限40万円)を平成17年度にて終了した。この5年間に120基、38,330千円の補助を行った。	設置費も安価となり、地球温暖化防止に対する市民意識も向上し、自発的に太陽光発電システムを導入する家庭も見られるようになった。	7,810	8,000	実施	→	→	環境課	集中改革プランの再掲(平成18年度見直しに伴う)		
13	生ごみ堆肥化促進事業補助金の廃止	生ごみを堆肥化するコンポスト、電動生ごみ処理機及びその他堆肥化容器の購入者に対し一定割合の補助金を交付していたが、当初の普及促進の目的を達成したため事業を廃止した。	生ごみを堆肥化するコンポスト、電動生ごみ処理機及びその他堆肥化容器の購入者に対し一定割合の補助金を交付していたが、当初の普及促進の目的を達成したため事業を廃止した。	2,062	2,150	実施	→	→	環境課	集中改革プランの再掲(平成18年度見直しに伴う)		
14	家族介護ヘルパー受講費補助の廃止	介護保険法施行から経過し、在宅介護における介護給付のサービス利用も浸透したことにより、事業の所期目的が達成されたことから訪問介護養成講座の受講費補助を廃止する。	平成18年度より廃止	270	300	実施	→	→	高齢者福祉課	集中改革プランの再掲(平成18年度廃止に伴う)		
15	在宅介護推進事業(お試し在宅サービス)の廃止	介護認定を受けながら介護サービスを受けたことがない方に対して、お試し在宅サービスを実施してきたが、民間事業所でも同様のサービスが受けられるので平成18年度にこれを廃止する。	平成18年度より廃止	328	630	実施	→	→	高齢者福祉課	集中改革プランの再掲(平成18年度廃止に伴う)		
16	A型機能訓練事業の廃止	介護保険法の改正により、医療健康課(健康課)で実施している事業と同趣旨の筋力トレーニング事業が実施されることとなったため廃止する。	事業集約により、人件費等の経費節減となった。	760	760	実施	→	→	医療健康課 (健康課)	集中改革プランの再掲(平成18年度廃止に伴う)		
17	研修費の経費削減	平成18年度より全国市町村海外派遣研修を隔年実施としたが、これを継続する。また前年度に受講希望調査を行い、希望者がいない場合は実施年度であっても派遣を見送ることとする。	隔年実施としていた愛知県市長会海外派遣研修への派遣を廃止した。	1,000	1,000	実施	→	→	秘書政策課 (人事秘書課)	新規		
18	加除式図書の一部の加除を中止	インターネットの普及等により使用頻度が低下した加除式図書(職員用)について、その全部を中止した。なお、必要があるものは関係課に引継ぐ(秘書政策課・財政課)2件	総務防災課(総務課)所管の加除式図書の加除は、当該年度中止をして、支出0円	3,454	800	実施	→	→	総務防災課 (総務課)	集中改革プランの再掲		
19	職員駐車場の有料化	市有地の有効活用を図るため、職員駐車場を有料化する。	平成19年4月1日「豊明市職員が使用する市の施設の駐車場及び借地駐車場に関する協定」を豊明市職員互助会と締結し、駐車場使用料として年額1,000,000円を徴収することとした。なお、駐車場使用期間を2年間と定め、ただし書きにて更新可能とし、現在に至る。	1,000	1,000	実施	→	→	総務防災課 (総務課)	集中改革プランの再掲		

No.	事業名	改革内容	平成21年度の取組と効果	【平成21年度実績】による経費節減種 算出式等		平成21年 度目標額	実施年度			課	集中改革 プランとの関係
				節減額(千円)			19	20	21		
20	中型バス新規購入中止	市所有の中型バスの新規購入を平成18年度において中止する。	18年度実施済		—	—	H18.9 実施			総務防災課 (総務課)	集中改革プラン の再掲
21	樹木剪定等委託料の削減②(庁舎)	庁舎花壇の一部に管理作業時間のあまりかからない地被類植物を植栽し、契約内容の見直しを図る。 (現状)庁舎・分庁舎樹木管理委託1,155千円 庁舎花壇管理委託602千円 合計1,757千円	庁舎・分庁舎の樹木管理を高木と低木・花壇とに区別し、高木管理は造園業者、低木・花壇管理はシルバー人材センターに委託することとし、管理内容も見直しを図った。 平成21年度高木管理委託費 388,500円 平成21年度低木・花壇管理委託費 570,259円	平成18年度樹木管理委託費 1,757,885円 平成21年度樹木管理委託費 958,759円	799	574	実施	→	→	総務防災課 (総務課)	新規
22	軽自動車導入を重視した公用車の更新	普通車の公用車は、燃料費が多くなり、不経済でありそれを是正する。主に市内を行動範囲とする車両の更新は、購入価格が廉価で、距離当たりの燃費のよい軽自動車とするよう努める。	市外利用、市内利用を明確にし、引き続き市内利用専用車には軽自動車を導入する 普通自動車との差 重量税 25200→8800、ガソリン代500リットル/年*@120円の概ね20パーセント減 28千円(1台あたり)		—	—	実施	→	→	総務防災課 (総務課)	新規
23	公用車へのETC採用	名古屋高速券の廃止に伴い、割引廃止と合わせ事務の煩雑さを招いている。マイクロバスに採用するとともに公用車の一部にETCの配備を検討することで割引制度を活用し通行料の軽減を図る。	マイクロバス(19年度設置済) 市外出張を予定する公用車については、買い替え時点において順次設置をする	通行料*ETC割引率(0.5~0.7)	—	—	実施	→	→	総務防災課 (総務課)	新規
24	清掃委託料の削減	市役所、福祉体育館、文化会館等公共施設の清掃委託料の見直しを図る。(10%削減)	市役所を始め公共施設、小中学校の清掃委託料見直しや窓清掃の中止を行い費用の削減に努めた。	平成17年度実績額 59,253千円 平成21年度実績額 39,590千円 各公共施設(市役所、保健センター、図書館、文化会館、体育館)の合計	19,663	8,190	実施	→	→	財政課	集中改革プラン の再掲
25	樹木剪定等委託料の削減①(全体)	小中学校や保育園、児童館等の樹木の剪定、草刈について委託料の見直しを図る。(10%削減)	小中学校や保育園児童館を始め公共施設の樹木剪定、草刈について見直しを行い費用の削減に努めた。	平成17年度実績額 101,269千円 平成21年度実績額 72,208千円 各公共施設(保育園・児童館、保健センター、公園、図書館、文化会館、体育館)の合計	29,063	2,470	実施	→	→	財政課	集中改革プラン の再掲
26	経常経費の見直し	経常経費のうち消耗品について削減する。(5%削減)	平成20年度の執行状況をふまえ、21年度予算編成方針の中で経常経費要求額を20年度の95%目標に掲げた。	消耗品費 平成17年度実績額 188,712(千円) 平成21年度実績額 145,981(千円)	42,731	10,000	実施	→	→	財政課	集中改革プラン の再掲
27	市民税等の前納報奨金の交付率の縮小	市民税及び固定資産税の全期分を第1期に納める際に、第2期以降の金額に乗ずる交付率を0.5%から0.3%に縮小する。限度額を5万円から3万円に引き下げる。	従前より限度額は縮小済みであり、納税者も理解されている。次年度より廃止することも周知した。平成22年度から前納報奨制度を全廃するため平成21年度の納税通知発布時に前納報奨金の廃止をPRするための案内チラシを同封したり、ホームページ等に掲載した。	平成17年度報奨金 72,226千円 平成21年度報奨金 44,074千円	28,152	25,000	実施	→	→	税務課(収納課)	集中改革プラン の再掲
28	市長への手紙の(ハガキ)広報紙折込の廃止	例年5月号広報紙に料金受取人払いのハガキを折り込んでいるが、これを廃止し、ハガキを設置する公共施設を増やす。	平成19年度に広報への折込を廃止し、それ以降は公共施設への「市長への手紙」の設置箇所を多くしており、現在は27箇所となっている。(保育園・児童館など)	平成17年度実績額 10,70円×26,600枚×1.05=288,851 平成21年度実績額 20.5円×3,000枚×1.05=64,575円	234	300	実施	→	→	市民協働課	集中改革プラン の再掲
29	豊明まつりの見直し	春、夏、秋と開催する豊明まつりについて、意義・内容・運営方法などについて全体的な見直しを図る。	夏まつりは、市から実行委員会への補助金を平成19年度より150万円減額しているが、事業の見直し等実行委員会の努力により継続実施している。秋まつりは、開催日を1日にするとともに、これまでの行政主導イベントを改め市民の実行委員会による運営とすることを基本とし、各々の自主財源による実施、ボランティアの活用により大幅な経費削減の中実施できた。	22,100,000円(平成17年度夏・秋まつり実績額) - 5,849,410円(平成21年度夏・秋まつり実績額) = 16,250,590円	16,250	1,440	実施	→	→	市民協働課	集中改革プラン の再掲

No.	事業名	改革内容	平成21年度の取組と効果	【平成21年度実績】による経費節減額算出式等		平成21年度目標額	実施年度			課	集中改革プランとの関係
				節減額(千円)			19	20	21		
30	豊根村温泉券助成率の改定	友好都市豊根村の「湯〜ランドバルとよね」の入湯券の助成をして販売している。平成20年度に値上げをし、大人1枚200円、小人1枚100円で販売する。	左記入湯券を大人1枚200円、小人1枚100円で販売した。販売枚数は大人1,109枚、小人50枚であった。平成20年度の売上大人1,217枚、子供50枚に比べると値上げの影響があったのが販売枚数が落ち込んだ。	平成19年度 購入費482,800円ー売上収入123,400円 ＝市負担額359,400円 平成21年度 購入費450,000円ー売上収入226,800円 ＝市負担額223,200円	136	150	実施	→	→	市民協働課	集中改革プランの再掲
31	統計書の印刷廃止	電子情報での情報発信に改め、経費の削減を図る。統計書の一部が必要情報である場合が多く、インターネットの普及により印刷の必要性は低下している。ホームページの充実を一層図り、パソコン環境がない方への工夫も考慮しつつ実施する。	電子情報による情報の提供は、インターネットの普及により、利用者が時間を越え容易に利用できるようになったと思われる。必要な情報を、必要量を安価にいつでも手軽に入手できるようになったのではないかと。また、作成においても、経費の削減及び作業時間の短縮も図ることが出来た。提供方法も従来同様の紙ベースのものも作成し、PCを利用できない方への配慮も行った。	とよあけの統計2010年版 300部×1,560円×1.05＝491,400円	491	585	検討準備	→	→	市民協働課 秘書政策課 (企画政策課)	新規
32	無受診世帯表彰の見直し	国民健康保険加入者で、1年間又は3年間以上受診していない方を対象に記念品を配布しているが、これを見直す。	平成21年度より廃止。	平成20年度実績額 156世帯 579千円	579	600	実施	→	→	医療健康課 (保険年金課)	集中改革プランの再掲
33	後発医薬品(ジェネリック医薬品)の推奨	増加する医療費抑制のため、安価で新薬と同じ成分・効果を持つジェネリック医薬品の処方について医師、薬剤師、被保険者に対し呼びかけ、推奨していく。	平成22年度8月に全世帯へジェネリックカードを配布予定。		—	8,400	実施	→	→	医療健康課 (保険年金課)	集中改革プランの再掲(平成18年度見直しに伴う)
34	国保税課税本算定方式の導入	国保税課税額は市民税の確定により決定するが、現在は課税額決定前に仮算定により通知し納付する方式のため制度が複雑で理解が得られにくい。本算定方式で納付書送付は年6回から2回となり事務の簡素化が図られ納付書送付時は納税者に対しても分かりやすい。	平成19年度より実施した。	1)郵送料 平成18年度実績額 3,441千円 平成21年度実績額 765千円 2)納付書作成 平成18年度実績額 5,024千円 平成21年度実績額 2,367千円	5,333	5,000	実施	→	→	医療健康課 (保険年金課)	新規
35	国保保健指導事業	訪問対象者をリスク選抜し適正受診へ誘導したり、健康手帳を活用してかかりつけ医への受診を促す等医療費の適正化を図る。なお、訪問指導事業は委託事業となるが全額国庫補助金で実施する。	平成19年度・20年度の2年間に限り国庫補助金がついたため実施した。		—	360	検討実施	→	→	医療健康課 (保険年金課)	新規
36	健康老人表彰の見直し	表彰基準を5段階に分け賞状と記念品を配布しているが対象者の4割が辞退している状況にあるため、これを見直す。	平成20年4月より老人保健制度に変わり後期高齢者医療制度になったため、市独自に表彰をすることができなくなった。現在は県内同様の制度として、老年者の福利厚生のため、県内6箇所の特養施設を利用すると1,000円の助成(最大4泊まで)事業が後期高齢者医療広域連合により始まった。		—	600	実施	→	→	医療健康課 (保険年金課)	集中改革プランの再掲
37	老人保健個人別医療費通知の回数削減	個人別医療費通知を年4回から3回へ削減する。	老人保健制度の廃止により、市では実施していない。愛知県後期高齢者医療広域連合が年4回送付している。		—	380	実施	→	→	医療健康課 (保険年金課)	集中改革プランの再掲(平成18年度見直しに伴う)
38	福祉給付金支給方法の見直し	老人保健受給者の精神障害者医療助成において、償還払いから包括申請による自動給付払いに改める。	平成20年度から、福祉給付金から後期高齢者福祉医療費に制度変更。精神の入院の1/2以外は現物給付(自動給付)に変更。		—	250	実施	→	→	医療健康課 (保険年金課)	集中改革プランの再掲(平成18年度見直しに伴う)
39	資源ごみ回収交付金の交付率の縮小	区内会による行政回収及び子ども会による集団回収における回収奨励金の交付単価を平成17年度、平成18年度に1円づつ引き下げた。平成18年度より年間基本額を4万円から2万円に引き下げる。	19年度より回収奨励金単価を据え置いている。また、年間基本額を20年度より廃止した。	平成17年度交付額39,710千円 平成21年度交付額19,896千円	19,814	13,600	実施	→	→	環境課	集中改革プランの再掲(平成18年度見直しに伴う)

No.	事業名	改革内容	平成21年度取組と効果	【平成21年度実績】による経費節減額算出式等		平成21年度目標額	実施年度			課	集中改革プランとの関係
				節減額(千円)			19	20	21		
40	廃食用油の燃料化事業	廃業処分の給食センター食用油をバイオディーゼルの燃料として生成し、トラックの燃料として活用する。家庭用廃油の回収及び燃料化を検討していく場合に油の区分等課題がある。経費節減等の財政効果と循環型社会形成、地球温暖化防止効果を目指す。	年間7,035ℓのバイオディーゼルの燃料を製造。2台のごみ収集車で使用燃料を節約できた。	軽油1ℓ 101円とすると、7,035×101=710,535円・・・A 燃料製造薬品250,555円・・・B A-B=459,980円	460	517	実施	→	→	環境課	新規
41	収集運搬における経費の削減	ごみの収集運搬に係る経費の見直しを図り、委託料の削減を図る。	ごみの収集運搬に係る経費の見直しを図り、委託料の削減を図った。	平成18年度委託料222,873千円・・・A 平成21年度委託料165,521千円・・・B A-B=57,352千円	57,352	18,825	実施	→	→	環境課	新規
42	総合福祉会館の管理業務の合理化	会館業務委託の一部をシルバー人材センターから社会福祉協議会(職員の勤務時間帯である月～土9:00～17:00)賃借業務を含み無償に依頼する。	平成18年度から事業を社会福祉協議会に依頼し、実施した。	①時間内(月～金・1年間)244日/年×5,180円/日×1.05=1,327,116円 ②土曜日 51日/年×6,640円/日×1.05=355,572円 ①+②=1,682,688円	1,682	1,500	実施	→	→	社会福祉課	集中改革プランの再掲(平成18年度見直しに伴う)
43	社会福祉協議会相談業務等事務の見直し	社会福祉協議会における相談業務等事務の見直しを図り、経費を削減する。	社会福祉協議会における結婚相談業務の見直しを図り、平成19年度から結婚相談業務を廃止して、社会福祉協議会に対する補助金を減額した。また、平成20年度から心配事相談業務を廃止して、社会福祉協議会の補助金を減額した。	結婚相談事業費 1,005千円×補助率1/2=503千円減額 心配事相談事業費 407千円→227千円=180千円減額	683	439	検討一部実施	→	→	社会福祉課	新規
44	敬老祝金支給対象者の見直し	敬老祝金の支給対象者(88歳以上高齢者全員支給)の見直しを行う。節目の歳米寿(数え88歳)及び数え95歳以上に対して支給する。	20年度から数え95～99歳の祝い金を10,000円から5,000円に下げるとともに、祝い品をなくし、数え100歳以上の祝い金を30,000円から20,000円に引き下げたことにより、対象309人 2,108,000円となった。	平成17年度実績7,819,875円 平成21年度実績2,108,000円	5,712	5,300	実施	→	→	高齢者福祉課	集中改革プランの再掲(平成18年度見直しに伴う)
45	高齢者安否確認訪問事業の見直し	ひとり暮らしの高齢者等に乳酸菌飲料を宅配するサービスを見直す。(現行65歳以上)	18年度から対象者年齢を1歳づつ引き上げ、21年度は69歳とした。これにより対象者が21年度現在 118,872名 対象者532人 4,279,392円となった。	平成17年度実績6,347,844円 平成21年度実績4,279,392円	2,068	0	実施	→	→	高齢者福祉課	集中改革プランの再掲(平成18年度見直しに伴う)
46	みんなの生活展の見直し	みんなの生活展での啓発資料の配布を廃止し、展示等啓発方法についても見直しを図る。	20年度から「みんなの生活展」を取りやめた	① みんなの生活展チラシ 195,000円 ② みんなの生活展啓発費用 502,000円 ③ みんなの生活展委託費 40,000円×5団体=200,000円	897	218	実施	→	→	産業振興課	新規
47	地域花いっぱい運動補助金の見直し	地域花いっぱい運動団体に対する補助金を、地域の事業内容により見直し、1団体30万円から10万円に減額する。補助対象地区数は増加させる。	地域花いっぱい運動団体に対する補助金を10万円支出したが、実施地区の増減はなし。	平成17年度実績2,100千円(7団体) 平成21年度実績 800千円(8団体)	1,300	600	実施	→	→	都市計画課	集中改革プランの再掲(平成18年度見直しに伴う)
48	緑化啓発資料無料配布の見直し	緑化木・種子の無料配布を見直し、啓発方法の見直しを図る。花苗の無料配布の年2回を1回に改め、豊明まつりでの無料配布を1日に改める。	緑化木・種子・花苗の無料配布はすべて廃止した。	平成18年度実績 ・花苗70円×8,000苗=420,000円 ・緑化木500円×600本=300,000円 ・種子 491,000円	1,211	240	実施	→	→	都市計画課	新規
49	消防庁舎清掃委託の事業内容の縮小	清掃委託内容(日常清掃/12ヶ月・定期清掃/隔月)の見直しによる経費節減を図る。定期清掃の年間回数を見直し、床面ワックス年12回→年6回、ガラス内面は隔年で実施 19年度実施分記載で20年度はガラス清掃なし	清掃委託内容の見直し(床ワックス 年6回→年4回)を図り更なる経費削減に務めた。南部出張所(床ワックス部分 235.2㎡)を平成21年度から追加	17年度契約金額 6,489,000円 21年度契約金額 3,780,000円 節減額 2,709,000円	2,709	1,857	実施	→	→	消防総務課	新規

No.	事業名	改革内容	平成21年度の取組と効果	【平成21年度実績】による経費節減種 算出式等		平成21年 度目標額	実施年度			課	集中改革 プランとの関係	
				節減額(千円)			19	20	21			
50	教職員海外視察研修事業の休止	教職員の海外視察研修事業について、事業効果の検討により平成18年度から休止をする。	平成18年度から休止した。	330千円×2人	660	660	実施	→	→	学校教育課	集中改革プランの再掲(平成18年度休止に伴う)	
51	開館時間延長時(木曜日)における時差出勤の導入	平成13年7月より木曜日の開館時間延長(17時～19時)を実施しており、正職員3名、臨時職員3名の勤務体制で対応している。開館時間延長は市民要望であり、今後も継続していかねばならないが、時差出勤を導入することにより経費の削減を図る。	開館時間延長日(木曜日)においては、二部交替制の時差出勤勤務を継続することにより、職員の時間外勤務を縮減できた。	19,800円/日×46日=910,800円	911	950	検討 導入 準備	→	→	図書館	新規	
52	下水道使用料の改定	82円/㎡は県内51市町村の中で下から4番目に安く、維持管理に要する費用さえ賄えていないのが現状である。汚水処理に掛かる費用を利用者負担で賄っていない。また建設費用に充てた起債の償還も一般会計からの繰出金に依存している。	平成21年7月に82円/㎡を110円/㎡に改定した。一般会計からの繰入額を減らすことができた。	下水道使用料 21年度470,900千円 → 20年度398,300千円=72,600千円	72,600	126,000	検討	→	→	実施	都市計画課	集中改革プランの再掲
53	農村集落家庭排水施設特別会計の経営健全化	施設設備の老朽化、利用者負担で運営ができていない現状から、農村集落家庭排水施設特別会計の長期経営計画の見直しを図る。平成19年度に委員会等で単価の改定を行う。	平成21年7月に84円/㎡を110円/㎡に改定した。一般会計からの繰入額を減らすことができた。	排水使用量 21年度 46,500千円 → 20年度 38,700千円=7,800千円	7,800	11,700	検討	→	→	実施	都市計画課	新規
54	業務改善運動の推進	職員主体、現場起点の改善運動を積極的に推進する。アウトカム志向の業務執行を徹底し、市民の視点に立った柔軟なサービス提供に努めていく。また運動をとおして学びの共有化を図っていく。現場でのコスト削減運動を展開する。	制度開始4年目となる平成20年度からの3箇年を第2期と位置づけ、改善活動を展開した。さらに多くの職員が多様な場面で参画する中で組織における改善活動の定着化を進めた。21年度は16チームが改善活動に取り組み、改善意欲や改善情報の共有を行った。	—	—	実施	→	→	秘書政策課 (企画政策課)	新規		
55	税の徴収対策	納税の公平性を保つため滞納者に面接、電話、文書等で催告し状況にあった納税指導を行う。納税者の利便向上を図り、時間外納税相談や納付機会の拡大を図る。納税意識向上への啓発を実施	仕事等で来庁できない納税者のために、毎月第1、第3火曜日を夜間納税相談日とした。また、毎月、納期前の日曜日を休日収納日とし、納税機会の拡大を図った。また、次年度よりコンビニ収納が開始されるため、休日収納を廃止することも周知した。	—	—	実施	→	→	税務課(収納課)	集中改革プランの再掲		
56	インターネット公売の実施	インターネットオークションを活用して公売を行うことで多くの入札者確保し、換価性の高い不動産を公売することで税収増を図る。またせりによって高値が期待でき、従前売れなかったものも公売が期待できる。実施自体が納税者に対する啓発効果をもつ。	平成20年度に実施した反省点を踏まえ、再検討した結果、滞納額に見合った不動産の公売、事務負担の軽減を図るなど、効率的な換価が見込める不動産を公売することが重要であるとの結論となった。不動産の差押は実施したが、公売は実施せず、今後の折衝の結果により判断することとした。	—	—	実施	→	→	税務課(収納課)	新規		
57	使用料・手数料の料金改定	使用料負担の見直しを図り、適正な負担額に改定し、市財政の財源の確保を図るため、全ての使用料・手数料の見直しを図る。	平成20年度に公共施設使用料金改定調整会議を開催。平成21年度から4年間据え置くに決定したが、第2次アクションプランに引き継ぐことにより、全ての施設の使用料と各種手数料の見直しを行うこととした。	—	3,000	検討	→	→	着手	実施	総務防災課 (総務課)	新規
58	補助金の削減	平成19年度早急に検討に着手し、平成21年度から10%目標に削減を図る。	平成20年度の執行状況を精査し、自立的な運営等の徹底により削減に努めた。	予算額による減額。 社会福祉協議会運営費補助金はしめ56項目	30,836	60,000	検討	→	→	実施	財政課	新規
59	防災モデル地区補助金の廃止	防災モデル地区の目的は達成したので補助金を廃止する。(平成18年度)今後は、自主防災組織の育成に重点をおいた事業展開を行う。	平成18年度廃止にて継続中。	豊明市防災モデル地区補助金交付要綱 活動事業費50,000円、資機材等購入費100,000円 ただし、平成18年度より廃止のため無し。	150	150	実施	→	→	総務防災課 (防災安全課)	集中改革プランの再掲(平成18年度見直しに伴う)	

No.	事業名	改革内容	平成21年度取組と効果	【平成21年度実績】による経費節減額 算出式等		平成21年度 度目標額	実施年度			課	集中改革 プランとの関係	
				節減額(千円)			19	20	21			
60	交通安全モデル地区補助金の見直し	交通安全モデル地区補助金を各地区の事業内容により見直し、減額を図る。(20万円から10万円へ)	紺地区を交通安全モデル地区として指定。ボランティアと協働で地域と一体となったキャンペーン等を実施できた。	100,000円×1地区=100,000円		100	100	検討	実施	→	総務防災課 (防災安全課)	集中改革プランの再掲
61	健診事業の受益者一部負担金の導入	国民健康保険加入者に対して実施している健診事業(基本健診を除く)について、ガン健診に係る費用が高額となっているので受益者に一部負担金を求める。これにより生活習慣改善事業を実施する。	平成20年度より市が実施する基本健診から保険者が実施する特定健診へ制度改正がされた。そのためガン健診への費用負担はしていない。	平成19年度実績額		13,751	4,090		実施	→	医療健康課 (保険年金課)	集中改革プランの再掲
62	草刈機の貸出有料化制度導入	雑草の除去作業に市として協力する草刈機の無料貸出(平成17年度総経費1,040,730円、利用件数523件、1台あたり約2,000円)を行ってきた。平成18年度より「あき地の保全管理に関する条例」が施行され、地主にあき地の管理責任を明確化した。	雑草除去のため草刈り機を無料貸出していたが、平成19年10月から1台1回500円(減免措置あり)の使用料を制度化した。	貸付料500円×189件		95	100	実施	→	→	環境課	新規
63	ごみ袋の有料化の検討	ごみそのものを抑制するため可燃ごみ、不燃ごみ、プラごみ、生ごみの市指定袋の有料化を平成21年度までに検討する。課題としては現在の自由販売制からの切替え、在庫補償、販売店の登録等の問題。市単独での有料化を実施をするのかを検討する必要がある。	他市の状況等を考慮し検討したが、21年度は有料化を見送り次年度に再検討をすることとした。			—	—	検討	→	→	環境課	集中改革プランの再掲
64	宅配給食サービスの利用者負担の見直し	ひとり暮らしの高齢者等に給食を宅配するサービスの利用者負担金を1食当たり300円から400円に引き上げる。	平成18年度より廃止本人負担を300円から400円としたため補助額が400円から300円と減少し、更に平成20年度より本人負担を400円から500円としたため補助額が300円から200円と減少した。	平成17年度実績10,797,600円(28,994食) 平成21年度実績4,201,000円(21,005食)		6,597	2,900	実施	→	→	高齢者福祉課	集中改革プランの再掲(平成18年度見直しに伴う)
65	延長保育利用の有料化	保育園で実施している早期(7:15~8:15)、延長(16:15~19:00)保育の無料を、1日につき100円の利用徴収に改める。	18年4月からの延長保育利用料の徴収を継続した。真に延長保育が必要な人のみの利用をお願いした。	①早期(7:15~8:15)、延長(16:15~19:00)保育の利用1日につき100円を徴収 延長保育登録者数 547人 延長保育使用料 8,242,700円 ②民間保育園延長保育利用料 むつみからたけ・マミーナ 合計3,649,700円 民間保育所運営費補助金から控除し、運営費補助金額減額となった。		11,892	9,000	実施	→	→	児童福祉課	集中改革プランの再掲(平成18年度実施に伴う)
66	保育料徴収基準額表階層区分の見直し検討	国の保育料徴収基準額表階層区分は7階層であるが、本市は17階層で運用している。階層を減らすなど受益者負担の適正化の観点から保育料についての検討委員会を設置して見直しを図る。	20年度からの12階層区分による保育料の徴収を継続した。保護者の負担能力に応じたより適正な保育料を徴収することができる。	19年度保育料調定額 298,514,690円 第3子無料による減額分 4,447,400円 21年度保育料調定額 285,184,920円 第3子無料による減額分 21,276,120円		—	—	検討	実施	→	児童福祉課	集中改革プランの再掲
67	児童クラブの有料化	現在児童館で実施している児童クラブ事業は無料であるが、受益者負担の観点から利用料を徴収する。	19年6月からの児童クラブ利用料徴収を継続した。 ①月額3,000円(8月は5,000円)と周辺市町に比べ2,000円ほど安価に設定されているので支払いやすいこと(市民税非課税世帯等には減免制度有) ②毎月初め、職員による直接集金を行なっていることなどにより100%の徴収率となっている。	登録児童数 465人(5/1現在) 利用料総額 14,753,000円		14,753	—	実施	→	→	児童福祉課	集中改革プランの再掲
68	基本健診の有料化	老人保健法で定められている基本健診を無料としてきたが、これを見直し一部負担金を徴収する。	平成19年度をもって老人保健法が廃止され「基本健診」事業がなくなった。			—	1,300	実施	→	→	医療健康課 (健康課)	集中改革プランの再掲(平成18年度実施に伴う)
69	前後駅南地下駐車場の料金改定等	前後駅南地下駐車場の利用実績、需要動向や周辺の民間駐車場の駐車料金などから、地下駐車場の駐車料金を改定する。前後駅前駐車場については増設より収益増を図る。	・平成19年度に前後駅南地下駐車場料金改定 700円⇒900円 ・平成19年度に前後駅南市営駐車場のパーキング駐車を増設14ヶ所⇒21ヶ所	・平成19年度収入額 17,808,710円 ・平成19年度収入額 19,665,640円 ・平成20年度収入額 19,055,700円 ・平成21年度収入額 17,989,000円		179	5,090	実施	→	→	都市計画課	集中改革プランの再掲

No.	事業名	改革内容	平成21年度の取組と効果	【平成21年度実績】による経費節減種 算出式等		平成21年 度目標額	実施年度			課	集中改革 プランとの関係
				節減額(千円)			19	20	21		
70	公民館講座受講料の改定	公民館講座受講料の受益者負担を1回100円から200円に引き上げる。	平成20年度から受講料を100円から200円に引き上げた。 効果：講師謝礼の市負担分が減った。	公民館講座等受講料 200円×2,797回=559,400円 559,400円×1/2=279,700円	280	260	検討	実施	→	生涯学習課	集中改革プラン の再掲
71	ホームページ・広報紙への広告掲載	ホームページ・広報紙に民間企業の広告を掲載して収入増を図る。	ホームページバナー広告は、1枠5,000円で市ホームページのトップページに10枠募集、広報とよあけは1枠1号あたり30,000円(半枠は15,000円)で毎号募集し、企業広告を掲載した。	■ホームページバナー広告 575,000円(のべ15社) ※市内企業は、5社 ■広報とよあけ広告 1,545,000円(のべ13社) ※市内企業は、7社	2,120	600	実施 (広報は 検討)	→	→	秘書政策課 (人事秘書課)	集中改革プラン の再掲
72	未利用財産の売り払い等	公有財産の有効活用を図るとともに、未利用地のうち利用価値がないものは売却を検討する。	隣接地主と交渉 未利用地の地元活用の推進	地価公示価格 平成21年度3.4パーセント下落	—	—	実施	→	→	総務防災課 (総務課)	集中改革プラン の再掲
73	ひまわりバスの有効活用	中吊り広告やバス停看板の広告、ネーミングライツ等路線と設備を有効活用し、市財政の財源確保に努める。広告募集を広報に留まらず商工会に依頼し、市内事業者のPR活動に寄与し商工振興に役立てる。	20年度よりひまわりバス有料広告を実施	バス車体8箇所、バス停5箇所	172	206	検討	実施	→	産業振興課	新規
74	ひまわり広場の見直し	市の催事案内コーナーとしての利用から、今後は観光、史跡、特産物等の情報発信コーナー及び写真展を企画することで、有効活用を図る。賃貸料も減額交渉を行う。	「ガンバルほっくす」を設置し、市内商店のPR等情報発信に寄与し、有効活用が図れた。賃借料は19年度より半減となった。	月 50,000円×12月×1.05 = 630,000円	630	0	検討	実施	→	産業振興課	新規
				節減額合計	420,015	351,091					

第5次行政改革 第1次アクションプラン 平成21年度実績（施策別）

行政改革大綱5 「住民自治とガバナンス・民間活力の活用」

※節減額が()書きになっているものは、他の項目に包括計上されている。
※実施年度が二段になっているものは、上段が計画で下段が実施結果。

No.	事業名	改革内容	平成21年度の実績と効果	【平成21年度実績】による経費節減額		平成21年度			実施年度	課	集中改革プランとの関係
				算出式等	節減額(千円)	度目標額	19	20			
75	地域協働の推進	地域における自主活動を支援し、市民自治力を高める。公共サービスについても多様な主体との連携、協働による役割分担を進め、市民協働推進基本計画の策定により基本的なルール作りを行い、行政主導型から市民協働型へ市民と職員の意識改革を進める。	市民や地域との協働により、地域において多種多様なサービスが生まれていくよう策定した「豊明市協働推進計画」の進行管理を行った。同計画では、総合計画のうち35の事業を市が市民と協働してすすめるべきモデル事業としており、担当者の意見交換会を行うなどして意識改革を図った。		—	—	実施	→	→	市民協働課	集中改革プランの再掲
76	子育て情報誌の市民参画型編集	市民参加型の編集により、きめ細かで市民起点の編集内容を確保し、かつ子育ての支援の輪を市民の中に構築する契機としていく。	就学前の子どもを持つ方へ、子育てに関する便利な情報やさまざまな悩み、心配事を相談できる公共機関を紹介した情報誌「すくすくこども」を4,000冊作成。	①すまいる ・利用者数 11,343人 ・相談数 742件 ②ともとも ・利用者数 1,629人 ・相談数 1件 ③あおとり ・利用者数 3,003人 ・相談数 377件	—	—	実施	→	→	児童福祉課	新規
77	老人福祉センターの指定管理者制度導入検討	老人福祉センターの運営、管理について指定管理者制度や業務委託を検討し、最適な民間委託を導入する。(検討)	20年度に関係部署と検討会を実施したが、21年度については実施を見送った。		—	—	実施	→	→	秘書政策課 (企画政策課)	新規
78	公用車運転の業務委託拡大	一部委託を継続し、議長車、マイクロバスの運転を委託化する。	議長車(及び市長車)の運転業務 職員→パート職員→委託運転手(19年度一部実施)		—	—	実施	→	→	総務防災課 (総務課)	集中改革プランの再掲
79	老人福祉センターの指定管理者制度導入検討	老人福祉センターの運営、管理について指定管理者制度や業務委託を検討し、最適な民間委託を導入する。(検討)	20年度に関係部署と検討会を実施したが、21年度については実施を見送った。		—	—	検討	→	導入準備	高齢者福祉課	集中改革プランの再掲
80	児童福祉施設の有効利用と指定管理者制度等の導入検討	児童福祉施設は地域の子育ての中心な施設であり事業の多様化が求められる。複合的な役割ができるよう検討し、それに伴う指定管理者制度や業務委託等最適な民間委託を導入する。	保育園耐震補強工事完了後検討することとした。(経営戦略会議)		—	—	一部実施	→	導入準備	児童福祉課	集中改革プランの再掲
81	文化会館の指定管理者制度等導入検討	文化会館の運営、管理について指定管理者制度や業務委託を検討し、最適な民間委託を導入する。	検討を行った。施設の管理運営コストを考えると、人件費の節減以外はメリットが少ないと思われる。民間委託による維持管理経費の節減は、現在と比較して利用者サービスの低下を招く恐れも想定される。また、職員の文化行政に係るノウハウの低下が懸念される。したがって、指定管理者の導入を前提とした議論ではなく、文化行政のあり方も含めた慎重な議論が必要と考える。		—	—	検討	導入準備	導入	生涯学習課	集中改革プランの再掲
82	福祉体育館及び体育施設の指定管理者制度等導入検討	体育施設の運営、管理について指定管理者制度や業務委託を検討し、最適な民間委託を導入する。	民間に委託する業務内容(サービス低下を招かない。コストが削減できるか。)の把握に現在取り組んでいる。		—	—	検討	検討	導入準備	生涯学習課 (体育課)	集中改革プランの再掲
83	図書館の指定管理者制度等導入検討	図書館の運営、管理について指定管理者制度等の導入を検討する。	研究会等で検討の結果、指定管理者制度等は図書館には適さないため、導入の検討を中止した。		—	—	検討 導入準備	導入	→	図書館	集中改革プランの再掲
84	統合型GISの構築	各部署で別々に管理されている地図情報の共有化を図る。また、インターネットで地図情報を公開する。	各担当業務における作業レイヤの追加		—	—	実施 拡大	→	→	情報システム課	集中改革プランの再掲

№	事業名	改革内容	平成21年度の取組と効果	【平成21年度実績】による経費節減額		実施年度			課	集中改革プランとの関係	
				算出式等	節減額(千円)	平成21年度目標額	19	20			21
85	電子申請・届出システムの構築	あいち電子自治体推進協議会が開発するシステムを利用して導入しているが、これをさらに拡大する。	市民課(6手続き)、総務防災課(総務課)(4手続き)、税務課(13手続き)、 税務課(収納課)(2手続き)、医療健康課(保険年金課)(4手続き)、環境課(6手続き)、児童福祉課(7手続き)、医療健康課(健康課)(1手続き)、都市計画課(1手続き)、		—	—	実施 拡大	→	→	情報システム課	集中改革プランの再掲
86	施設予約システムの構築	あいち電子自治体推進協議会が開発するシステムを利用して導入している。施設の電子予約、空き状況照会が可能になる。	H21年度 利用者登録件数 462件 H21年度 予約申込件数 19,514件 H21年度 抽選申込件数 18,387件		—	—	実施 拡大	→	→	情報システム課	集中改革プランの再掲
87	庁内ポータルサイトを中心とした共通基盤整備	グループウェア、イントラの再構築と各システムの管理を一元化し、共通基盤となる電子決裁を導入し、各職員毎のトップページを作成することで事務の効率化を図る。	①20年度より引き続き、Power Eggのレポート機能を用い、紙使用料の減少及び事務の効率化を図った。 ②イントラ各ページのレイアウトを見直し、各所属に更新権限を移すことでページ更新の柔軟な運用を可能にした。	①紙使用量の減少により(約28,000枚) △28,000円 労働時間の短縮により(160時間→0.5時間) △505,000円	533	—	導入	実施	→	情報システム課	集中改革プランの再掲
88	地域安心安全情報共有システムの推進	パソコンや携帯電話を利用して情報発信するシステムを導入しているが、グループ単位での情報発信へ拡大を図る。	H21年度 情報発信件数 防犯・防災 37件、火災・防災 24件、 こども 3件 H21年度 新規情報配信登録者数 382名		—	—	拡大	→	→	情報システム課	集中改革プランの再掲
89	職員ポータルシステムの導入と出退勤ターミナルによる効率化	イントラネットと個人管理システム(ノーツ)を統合した職員ポータルサイトを構築し、電子決裁、ペーパーレスの推進を図る。また、職員の時間管理を一層効率化するため、出退勤ターミナルを設置し、効率的な事務事業推進を行い経費削減を図る。	新たに構築した臨時職員管理システムにおいて、まだ一部ではあるが出退勤ターミナルの打刻データをシームレスに読み込み、就業記録票へ反映する試みを実施した。	平成18年度実績 15,780,996円 平成19年度実績 10,206,630円 平成20年度実績 12,784,782円 平成21年度実績 9,094,787円	6,686	4,386	実施	→	→	情報システム課	新規
90	統合型文書管理システムの導入	文書管理システムを導入することで、電子決裁と連携し事務の効率化と情報の効率的な管理を行う。	実施計画事業発定の結果、平成23年度以降に送ることとなったが引き続き、実施計画の要望をする		—	—	導入 検討	実施 →	→	総務防災課 (総務課)	集中改革プランの再掲
91	電子調達システムの構築	あいち電子自治体推進協議会が開発するシステムを利用して導入する。業者登録申請の電子化及び電子入札を実施する。	平成19年10月より予定価格1億円以上の建設工事で試行導入したあいち電子調達共同システムによる電子入札は、平成20年度においては16件の電子入札の実施であったが、平成21年度においては予定価格250万円以上の建設工事で48件の電子入札を実施し拡大を図った。		—	—	導入	拡大	→	財政課	集中改革プランの再掲
92	公正の確保と透明性の向上②(①は総務防災課)	市民から信頼される行政運営のため、パブリックコメント等の活用により情報公開を積極的に図る。	計画の策定に際して計画案をホームページ等を活用して情報発信し、これに対する意見募集を行った。合計11件の意見を計画策定に反映させる等参考とすることができた。 平成21年度パブリックコメント実施件数4件		—	—	実施	→	→	秘書政策課 (企画政策課)	集中改革プランの再掲
93	行政評価制度の推進	業務管理型から、総合計画の進行管理型に改編した事務事業評価及び実施評価制度を全庁でPDCAサイクルの自己管理に活用し、結果を情報発信していく。また予算編成等との連携を図っていく。	行政評価により、これまで以上に行政改革を推進する一環として、平成20年度から評価の対象に各課の基幹事業を追加している。これにより、予算規模の大きなものや、人件費のみではあるが主要な事業について評価を行うことが可能となった。各課へのヒアリングを通じコスト削減の更なる努力や、業務の成果を導く工夫について具体的な検討を行う。		—	—	実施	→	→	秘書政策課 (企画政策課)	新規
94	公正の確保と透明性の向上①(②は秘書政策課)	市民から信頼される行政運営のため、行政手続き条例、情報公開条例等の活用により情報公開を積極的に図る。	○情報公開及び個人情報情報の公文書及び登録簿の検索一覧を一般の利用者に供する。(市民コーナー設置) ○情報公開及び個人情報情報の開示等の実施状況を公表(ホームページ、広報に掲載)		—	—	実施	→	→	総務防災課 (総務課)	集中改革プランの再掲
95	広聴内容のホームページへの公表	市民からの問い合わせに対する回答や、要望、意見提言といった情報は市民の中で共有化されることが求められるので、ホームページを活用して情報発信する。	平成20年度予定を前倒し、平成19年度からホームページを活用しての情報発信を開始している。		—	—	着手	実施	→	市民協働課	新規
				節減額合計	7,219	4,386					

第5次行政改革 第1次アクションプラン 平成21年度実績（施策別）

行政改革大綱6「ブランド力のあるまちづくりを創造」

※筋減額が()書きになっているものは、他の項目に包括計上されている。
※実施年度が二段になっているものは、上段が計画で下段が実施結果。

No.	事業名	改革内容	平成21年度の実績と効果	【平成21年度実績】による経費節減額		平成21年度実績			課	集中改革プランとの関係	
				算出式等	節減額(千円)	度目標額	19	20			21
96	有機循環都市をめざして	生ごみの収集運搬は委託収集業者が行っているが、今後地区拡大により、コストの増大が課題となる。収集運搬コストの見直しを図り、さらに市民団体等による収集運搬業務の参画を検討し、収集コストの削減と有機循環のまちづくりを創造する。	21年度より収集運搬業者の地区割りを見直すことによりコストの削減をはかった。	生ごみ収集運搬委託料 20年度当初5,000世帯、10月から8,000世帯 20年度委託契約実績 14,962,500円 当初より8,000世帯と仮定すると生ごみ収集運搬委託料は17,949,750円となる。…① 21年度の生ごみ収集運搬委託料 14,752,500円 …② ①と②の差額 -3,197,250円	3,197	3,000	検討	検討	実施	環境課	新規
97	生ごみ堆肥の生産効率化	製品である生ごみ堆肥(土壌改良剤)の販売や、販売ルートの開拓等経費の削減と財源の確保を図っていく。	とよあけEco堆肥も袋詰めのみならずバラ堆肥の販売も軌道に乗りほぼ完売状態である。	21年度堆肥販売額 2,389,420円	2,389	1,000	実施	→	→	環境課	新規
98	生ごみ専用袋のコストダウン(生分解性プラゴミ袋)	平成13年度から毎年購入している生ごみ専用袋の品質価格について見直す。平成18年度に他メーカーのゴミ袋で実験し品質価格面で検討した結果、従来品と性能的に遜色なく分解し、かつ1枚当たりの単価も安価であるため平成19年度から他メーカー品の採用を実施する。これにより1トン当たり約1万円堆肥化コストが削減される。	21年度は原油価格の高沸という世界的事情もあり、生ごみ専用袋の入札価格にも少なからず影響があったが、同種類のものと比較すると安い価格で入手できていると考えている。また、新規業者の生分解性袋も採用した。	21年度生ごみ収集量は368,878kgであったため、専用袋にかかるコストダウン分についてはおよそ774万円であった。 21,000円×368,878t=7,746,438円	7,746	6,490	実施	→	→	環境課	新規
99	北部児童クラブの学校内設置	勸使台団地の建設に伴い、北部児童クラブの利用が増加している。放課後児童の健全育成には児童の安全確保が最大の課題であることから畜掛小学校校舎改築に伴い学校内に設置する。	平成20年9月から畜掛小学校内で児童クラブを行なっている。従前、畜掛小学校から北部児童館まで片道20分(1.3キロ)かけていた移動時間がなくなり、安全性が高まった。児童クラブ定員50人、登録児童数54人		0	0	着手	実施	→	児童福祉課	新規
100	観光情報の発信	ホームページの充実を図り、情報の収集と発信に特化した事業を推進する。桶狭間古戦場に特筆される内容と評価されるような魅力と物語性を有した発信を行う。	名古屋市緑区の方と豊明市桶狭間地区の方と共同で桶狭間古戦場マップを作成に取り組み、桶狭間の戦いの知名度を高めていくことができた。		—	—	検討	実施	→	産業振興課	新規
101	人材育成の推進	新たな人事管理システムの確立/職員研修の見直し/充実強化/人を育てる職場環境づくり/その他人材育成を実現するための諸施策	管理職員研修において、申告目標の実例による目標ブラッシュアップ演習及び目標設定面談のスキルアップ演習を実施した。また、勤務成績が良くない者に対する人材育成支援制度として、「スキルアップ研修実施要領」を作成した。		—	—	実施	→	→	秘書政策課(人事秘書課)	集中改革プランの再掲
102	市民満足度向上のための顧客志向の接遇推進	接客技術の向上を図り、市民の満足度を窓口においても高めていく。スマイル接客運動を多角的に推進していく。平成16年度より354名がCS向上研修を受講し、平成18年度より実施のクレーム対応研修は平成19年度より2日開催とし組織のコミュニケーション能力向上と顧客志向への意識改革を目指す。	平成16・17年度に全職員を対象に実施したCS向上研修を、平成18年度以降採用職員に実施し、住民満足度向上に関するスキルの共有を図り、住民サービスの向上を目指した。また、昨年度に引き続きクレーム対応研修を実施し、同研修の成果として作成したLANに掲載している「クレーム対応事例集」の充実を図った。		—	—	実施	→	→	秘書政策課(人事秘書課)	新規
				節減額合計	13,332	10,490					
				節減額総合計	738,691	497,150					

第1次アクションプラン 3か年 節減額一覧表

No.	事業名	節減額(単位:千円)				年度目標額(単位:千円)				課	集中改革プランとの関係	単年度効果節減額(H21-H20)
		19	20	21	合計	19	20	21	合計			
1	経営戦略会議の充実	—	—	—	—	—	—	—	—	秘書政策課 (企画政策課)	新規	—
2	給与の適正化等	4,292 (10,419)	4,331 (14,835)	4,358 (14,961)	12,981 (40,215)	3,750	3,750	3,750	11,250	秘書政策課 (人事秘書課)	集中改革プランの再掲	27
3	県内、県外旅費の見直し	3,350	10,774	13,616	27,740	2,400	2,400	2,400	7,200	秘書政策課 (人事秘書課)	集中改革プランの再掲	2,842
4	超過勤務の削減	(44,590)	(58,843)	(65,564)	(168,997)	26,826	26,826	26,826	80,478	秘書政策課 (人事秘書課)	集中改革プランの再掲	—
5	定員管理の適正化(純減への取組み)	42,526	100,375	280,151	423,052	23,627	54,393	98,207	176,227	秘書政策課 (人事秘書課)	集中改革プランの再掲	179,776
6	定員管理の適正化(その他の手法①)	—	—	—	—	—	—	—	—	秘書政策課 (人事秘書課)	集中改革プランの再掲	—
7	定員管理の適正化(その他の手法②)	—	—	—	—	—	—	—	—	秘書政策課 (企画政策課)	集中改革プランの再掲	—
8	機構改革の推進	—	—	—	—	—	—	—	—	秘書政策課 (企画政策課)	新規	—
9	財務会計システム事務の効率化	—	—	—	—	—	—	—	—	出納室	新規	—
10	防災訓練と水防訓練の同時開催	729	1,537	536	2,802	1,000	1,000	1,000	3,000	総務防災課 (防災安全課)	集中改革プランの再掲	0
11	環境フェアの単独開催中止	1,950	1,950	1,950	5,850	1,950	1,950	1,950	5,850	環境課	集中改革プランの再掲(平成18年度見直しに伴う)	0
12	太陽光発電システム補助金の廃止	7,810	7,810	7,810	23,430	8,000	8,000	8,000	24,000	環境課	集中改革プランの再掲(平成18年度見直しに伴う)	0
13	生ごみ堆肥化促進事業補助金の廃止	2,062	2,062	2,062	6,186	2,150	2,150	2,150	6,450	環境課	集中改革プランの再掲(平成18年度見直しに伴う)	0
14	家族介護ヘルパー受講費補助の廃止	270	270	270	810	300	300	300	900	高齢者福祉課	集中改革プランの再掲(平成18年度廃止に伴う)	0
15	在宅介護推進事業(お試し在宅サービス)の廃止	328	328	328	984	630	630	630	1,890	高齢者福祉課	集中改革プランの再掲(平成18年度廃止に伴う)	0
16	A型機能訓練事業の廃止	760	760	760	2,280	760	760	760	2,280	医療健康課 (健康課)	集中改革プランの再掲(平成18年度廃止に伴う)	0
17	研修費の経費削減	853	0	1,000	1,853	1,000	0	1,000	2,000	秘書政策課 (人事秘書課)	新規	1,000
18	加除式図書の一部の加除を中止	3,454	3,454	3,454	10,362	800	800	800	2,400	総務防災課 (総務課)	集中改革プランの再掲	0
19	職員駐車場の有料化	1,000	1,000	1,000	3,000	1,000	1,000	1,000	3,000	総務防災課 (総務課)	集中改革プランの再掲	0
20	中型バス新規購入中止	—	—	—	—	—	—	—	—	総務防災課 (総務課)	集中改革プランの再掲	—

No.	事業名	節減額(単位:千円)				年度目標額(単位:千円)				課	集中改革プランとの関係	単年度効果節減額(H21-H20)
		19	20	21	合計	19	20	21	合計			
21	樹木剪定等委託料の削減②(庁舎)	583	821	799	2,203	574	574	574	1,722	総務防災課(総務課)	新規	0
22	軽自動車導入を重視した公用車の更新	—	—	—	—	—	—	—	—	総務防災課(総務課)	新規	—
23	公用車へのETC採用	—	—	—	—	—	—	—	—	総務防災課(総務課)	新規	—
24	清掃委託料の削減	10,413	13,910	19,663	43,986	8,190	8,190	8,190	24,570	財政課	集中改革プランの再掲	5,753
25	樹木剪定等委託料の削減①(全体)	29,290	28,283	29,063	86,636	2,470	2,470	2,470	7,410	財政課	集中改革プランの再掲	780
26	経常経費の見直し	25,300	49,052	42,731	117,083	10,000	10,000	10,000	30,000	財政課	集中改革プランの再掲	0
27	市民税等の前納報奨金の交付率の縮小	26,162	25,539	28,152	79,853	25,000	25,000	25,000	75,000	収納課	集中改革プランの再掲	2,613
28	市長への手紙の(ハガキ)広報紙折込の廃止	220	220	234	674	300	300	300	900	市民協働課	集中改革プランの再掲	14
29	豊明まつりを見直し	3,097	17,102	16,250	36,449	1,440	1,440	1,440	4,320	市民協働課	集中改革プランの再掲	0
30	豊根村温泉券助成率の改定	0	163	136	299	150	150	150	450	市民協働課	集中改革プランの再掲	0
31	統計書の印刷廃止	491	491	491	1,473	0	585	585	1,170	市民協働課 秘書政策課(企画政策課)	新規	0
32	無受診世帯表彰の見直し	0	0	579	579	600	600	600	1,800	医療健康課(保険年金課)	集中改革プランの再掲	579
33	後発医薬品(ジェネリック医薬品)の推奨	0	0	0	0	8,400	8,400	8,400	25,200	医療健康課(保険年金課)	集中改革プランの再掲(平成18年度見直しに伴う)	0
34	国保税課税本算定方式の導入	4,967	5,178	5,333	15,478	0	5,000	5,000	10,000	医療健康課(保険年金課)	新規	155
35	国保保健指導事業	0	0	0	0	360	360	360	1,080	医療健康課(保険年金課)	新規	0
36	健康老人表彰の見直し	525	—	—	525	600	600	600	1,800	医療健康課(保険年金課)	集中改革プランの再掲	—
37	老人保健個人別医療費通知の回数削減	647	—	—	647	380	380	380	1,140	医療健康課(保険年金課)	集中改革プランの再掲(平成18年度見直しに伴う)	—
38	福祉給付金支給方法の見直し	222	—	—	222	250	250	250	750	医療健康課(保険年金課)	集中改革プランの再掲(平成18年度見直しに伴う)	—
39	資源ごみ回収交付金の交付率の縮小	3,936	9,250	19,814	33,000	13,600	13,600	13,600	40,800	環境課	集中改革プランの再掲(平成18年度見直しに伴う)	10,564
40	廃食用油の燃料化事業	340	795	460	1,595	258	517	517	1,292	環境課	新規	0
41	収集運搬における経費の削減	51,614	52,563	57,352	161,529	6,825	12,825	18,825	38,475	環境課	新規	4,789

No.	事業名	節減額(単位:千円)				年度目標額(単位:千円)				課	集中改革プランとの関係	単年度効果節減額(H21-H20)
		19	20	21	合計	19	20	21	合計			
42	総合福祉会館の管理業務の合理化	1,682	1,682	1,682	5,046	1,500	1,500	1,500	4,500	社会福祉課	集中改革プランの再掲(平成18年度見直しに伴う)	0
43	社会福祉協議会相談業務等事務の見直し	503	683	683	1,869	439	439	439	1,317	社会福祉課	新規	0
44	敬老祝金支給対象者の見直し	4,266	5,504	5,712	15,482	5,300	5,300	5,300	15,900	高齢者福祉課	集中改革プランの再掲(平成18年度見直しに伴う)	208
45	高齢者安否確認訪問事業の見直し	2,250	2,124	2,068	6,442	—	—	—	—	高齢者福祉課	集中改革プランの再掲(平成18年度見直しに伴う)	0
46	みんなの生活展の見直し	195	897	897	1,989	0	218	218	436	産業振興課	新規	0
47	地域花いっぱい運動補助金の見直し	1,300	1,300	1,300	3,900	600	600	600	1,800	都市計画課	集中改革プランの再掲(平成18年度実施に伴う)	0
48	緑化啓発資材無料配布の見直し	110	1,211	1,211	2,532	240	240	240	720	都市計画課	新規	0
49	消防庁舎清掃委託の事業内容の縮小	2,394	2,814	2,709	7,917	1,857	1,857	1,857	5,571	消防総務課	新規	0
50	教職員海外視察研修事業の休止	660	660	660	1,980	660	660	660	1,980	学校教育課		0
51	開館時間延長時(木曜日)における時差出勤の導入	0	950	911	1,861	0	950	950	1,900	図書館	新規	0
52	下水道使用料の改定	0	0	72,600	72,600	0	126,000	126,000	252,000	都市計画課	集中改革プランの再掲	72,600
53	農村集落家庭排水施設特別会計の経営健全化	0	0	7,800	7,800	0	11,700	11,700	23,400	都市計画課	新規	7,800
54	業務改善運動の推進	—	—	—	—	—	—	—	—	秘書政策課(企画政策課)	新規	—
55	税の徴収対策	—	—	—	—	—	—	—	—	税務課(収納課)	集中改革プランの再掲	—
56	インターネット公売の実施	—	210	—	210	—	—	—	—	税務課(収納課)	新規	—
57	使用料の料金改定	0	0	0	0	0	0	3,000	3,000	総務防災課(総務課)	新規	0
58	補助金の削減	0	26,845	30,836	57,681	0	0	60,000	60,000	財政課	新規	3,991
59	防災モデル地区補助金の廃止	150	150	150	450	150	150	150	450	総務防災課(防災安全課)	集中改革プランの再掲(平成18年度見直しに伴う)	0
60	交通安全モデル地区補助金の見直し	0	100	100	200	0	100	100	200	総務防災課(防災安全課)	集中改革プランの再掲	0
61	健診事業の受益者一部負担金の導入	0	13,751	13,751	27,502	0	4,090	4,090	8,180	医療健康課(保険年金課)	集中改革プランの再掲	0
62	草刈機の貸出有料化制度導入	22	98	95	215	50	100	100	250	環境課	新規	0

No.	事業名	節減額(単位:千円)				年度目標額(単位:千円)				課	集中改革プランとの関係	単年度効果節減額(H21-H20)
		19	20	21	合計	19	20	21	合計			
63	ごみ袋の有料化の検討	—	—	—	—	—	—	—	—	環境課	集中改革プランの再掲	—
64	宅配給食サービスの利用者負担の見直し	3,591	6,509	6,597	16,697	2,900	2,900	2,900	8,700	高齢者福祉課	集中改革プランの再掲(平成18年度見直しに伴う)	88
65	延長保育利用の有料化	8,597	11,751	11,892	32,240	9,000	9,000	9,000	27,000	児童福祉課	集中改革プランの再掲(平成18年度実施に伴う)	141
66	保育料徴収基準額表階層区分の見直し検討	—	—	—	—	—	—	—	—	児童福祉課	集中改革プランの再掲	—
67	児童クラブの有料化	12,407	15,638	14,753	42,798	—	—	—	—	児童福祉課	集中改革プランの再掲	0
68	基本健診の有料化	1,596	—	—	1,596	1,300	1,300	1,300	3,900	医療健康課(健康課)	集中改革プランの再掲(平成18年度実施に伴う) 20年度から基本健診廃止・保険者による特定健診の開始(制度改)	—
69	前後駅南地下駐車場の料金改定等	1,856	1,246	179	3,281	4,700	5,090	5,090	14,880	都市計画課	集中改革プランの再掲	0
70	公民館講座受講料の改定	0	336	280	616	260	260	260	780	生涯学習課	集中改革プランの再掲	0
71	ホームページ・広報紙への広告掲載	720	2,130	2,120	4,970	600	600	600	1,800	秘書政策課(人事秘書課)	集中改革プランの再掲	0
72	未利用財産の売り払い等	—	—	—	—	—	—	—	—	総務防災課(総務課)	集中改革プランの再掲	—
73	ひまわりバスの有効活用	0	182	172	354	0	206	206	412	産業振興課	新規	0
74	ひまわり広場の見直し	0	630	630	1,260	—	—	—	—	産業振興課	新規	0
75	地域協働の推進	—	—	—	—	—	—	—	—	市民協働課	集中改革プランの再掲	—
76	子育て情報誌の市民参画型編集	—	—	—	—	—	—	—	—	児童福祉課	新規	—
77	民間活力の活用(指定管理者制度等の適正導入)	—	—	—	—	—	—	—	—	秘書政策課(企画政策課)	新規	—
78	公用車運転の業務委託拡大	—	—	—	—	—	—	—	—	総務防災課(総務課)	集中改革プランの再掲	—
79	老人福祉センターの指定管理者制度導入検討	—	—	—	—	—	—	—	—	高齢者福祉課	集中改革プランの再掲	—
80	児童福祉施設の有効利用と指定管理者制度等の導入検討	—	—	—	—	—	—	—	—	児童福祉課	集中改革プランの再掲	—
81	文化会館の指定管理者制度等導入検討	—	—	—	—	—	—	—	—	生涯学習課	集中改革プランの再掲	—
82	福祉体育館及び体育施設の指定管理者制度等導入検討	—	—	—	—	—	—	—	—	生涯学習課(体育課)	集中改革プランの再掲	—
83	図書館の指定管理者制度等導入検討	—	—	—	—	—	—	—	—	図書館	集中改革プランの再掲	—

No.	事業名	節減額(単位:千円)				年度目標額(単位:千円)				課	集中改革プランとの関係	単年度効果節減額(H21-H20)
		19	20	21	合計	19	20	21	合計			
84	統合型GISの構築	—	—	—	—	—	—	—	—	情報システム課	集中改革プランの再掲	—
85	電子申請・届出システムの構築	—	—	—	—	—	—	—	—	情報システム課	集中改革プランの再掲	—
86	施設予約システムの構築	—	—	—	—	—	—	—	—	情報システム課	集中改革プランの再掲	—
87	庁内ポータルサイトを中心とした共通基盤整備	—	533	533	1,066	—	—	—	—	情報システム課	集中改革プランの再掲	—
88	地域安心安全情報共有システムの推進	—	—	—	—	—	—	—	—	情報システム課	集中改革プランの再掲	—
89	職員ポータルシステムの導入と出退勤ターミナルによる効率化	5,574	2,996	6,686	15,256	4,386	4,386	4,386	13,158	情報システム課	新規	3,690
90	統合型文書管理システムの導入	—	—	—	—	—	—	—	—	総務防災課(総務課)	集中改革プランの再掲	—
91	電子調達システムの構築	—	—	—	—	—	—	—	—	財政課	集中改革プランの再掲	—
92	公正の確保と透明性の向上②(①は総務防災課)	—	—	—	—	—	—	—	—	秘書政策課(企画政策課)	集中改革プランの再掲	—
93	行政評価制度の推進	—	—	—	—	—	—	—	—	秘書政策課(企画政策課)	新規	—
94	公正の確保と透明性の向上①(②は秘書政策課)	—	—	—	—	—	—	—	—	総務防災課(総務課)	集中改革プランの再掲	—
95	広聴内容のホームページへの公表	—	—	—	—	—	—	—	—	市民協働課	新規	—
96	有機循環都市をめざして	0	1,240	3,197	4,437	0	0	3,000	3,000	環境課	新規	1,957
97	生ごみ堆肥の生産効率化	780	1,621	2,389	4,790	500	800	1,000	2,300	環境課	新規	768
98	生ごみ専用袋のコストダウン(生分解性プラスチック袋)	3,780	6,910	7,746	18,436	3,040	5,270	6,490	14,800	環境課	新規	836
99	北部児童クラブの学校内設置	0	45,058	0	45,058	0	37,857	0	37,857	児童福祉課	新規	—
100	観光情報の発信	—	—	—	—	—	—	—	—	産業振興課	新規	—
101	人材育成の推進	—	—	—	—	—	—	—	—	秘書政策課(人事秘書課)	集中改革プランの再掲	—
102	市民満足度向上のための顧客志向の接遇推進	—	—	—	—	—	—	—	—	秘書政策課(人事秘書課)	新規	—
	合計	279,624	493,777	738,691	1,512,092	191,072	416,773	497,150	1,104,995			300,971

大綱別集計表

事業名	節減額(単位:千円)				年度目標額(単位:千円)				備考
	19	20	21	合計	19	20	21	合計	
3 組織制度の抜本改革	50,168	115,480	298,125						
3-1 経営戦略会議及び推進室によるマネジメント機能の充実	0	0	0	0	0	0	0	0	
3-2 職員人件費の削減	7,642	15,105	17,974	40,721	32,976	32,976	32,976	98,928	
3-3 定員管理の適正化	42,526	100,375	280,151	423,052	23,627	54,393	98,207	176,227	
3-4 組織形態の見直し等	0	0	0	0	0	0	0	0	
3-6 内部管理業務の効率化・合理化	0	0	0	0	0	0	0	0	
4 減量と効率化の推進	219,322	319,939	420,015						
4-2 事務・事業の再編・整理、廃止・統合	13,909	14,717	13,716	42,342	14,790	14,790	14,790	44,370	
4-3 経費節減等の財政効果	176,474	225,646	244,344	646,464	92,793	104,805	111,805	309,403	
4-4 特別会計の経営健全化	0	0	80,400	80,400	0	137,700	137,700	275,400	
4-5 業務改善運動による全ての現場でのコスト削減運動の展開	0	0	0	0	0	0	0	0	
4-6 地方税財源の充実確保	0	210	0	210	0	0	0	0	
4-7 受益者負担の見直し	28,219	76,424	78,633	183,276	18,360	22,990	85,990	127,340	
4-8 ストックの有効活用による歳入増加への取組み	720	2,942	2,922	6,584	600	806	806	2,212	
5 住民自治とガバナンス・民間活力の活用	5,574	3,529	7,219						
5-1 協働視座の環境整備	0	0	0	0	0	0	0	0	
5-2 民間委託等の推進	0	0	0	0	0	0	0	0	
5-3 電子化・電子自治体の推進	5,574	3,529	7,219	16,322	4,386	4,386	4,386	13,158	
5-4 情報の積極的な発信	0	0	0	0	0	0	0	0	
6 ブランド力のあるまちづくりを創造	4,560	54,829	13,332						
6-1 広域的な中での豊明の価値を構築していく取組み	4,560	54,829	13,332	72,721	3,540	43,927	10,490	57,957	
6-2 その他の改革への取組み	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	279,624	493,777	738,691	1,512,092	191,072	416,773	497,150	1,104,995	

平成19・20・21年度から新たに実施した行政改革事業 平成21年度実績

No.	事業名	改革内容	平成21年度の実績と効果	平成21年度実績による経費節減額		平成21年度目標額	実施年度			課	備考
				算出式等	節減額(千円)		19	20	21		
1	システム再構築	○端末稼働監視システム「Car5」のシステム一式借上げを見直し、ブレードサーバの空きを利用、ライセンス契約のみとした。 ○ファイルサーバのシステム構成を見直し、安価で同じ効果の発揮できる製品を導入した。	同左	○平成18年度実績1,281,987円ー平成21年度実績451,815円=830,172円 ○平成18年度実績1,790,674円ー平成21年度実績674,100円=1,116,574円	1,947	—	実施	→	→	情報システム課	
2	パソコン使用期間の延長	通常5年のリース期間終了とともにパソコンの更新をしていたが、厳しい財政事情を考慮し、本年度リース切れとなる平成15年度リースパソコンが期間終了後無償譲渡を受け(無償譲渡契約)、本年度は原則的に新たな調達を行わない。	①15年度リース分 リース期間を満了した平成15年度導入のパソコンをリフレッシュ対象。 機種名： FMV-C601(計87台) 60ヶ月の使用において、レジストリの肥大化や数十種類のセキュリティパッチ適用によるHDの断片化、現在では不十分な容量となったメモリに対し、リフレッシュ作業を実施した。 ②16年度リース分 16年度リース(21年8月リース満了)PCの無償譲渡を受け、年度末まで継続利用することで、新規PCリース(または購入)費用を抑えた。	①15年度リース分 直近でのPC購入価格 100,200円 100,200円÷60ヶ月=1,670円(1ヶ月当たりのリース単価) 1,670円×87台×12ヶ月=1,743,480円 増設用メモリ購入価格 270,900円 【PCリース想定価格ーメモリ費用】 1,743,480円ー270,900円=1,472,580円 ②16年度リース分 ・7ヶ月(9月～3月)継続使用 @145,050円×7ヶ月×1.05=1,066,117円 ・パソコン購入(5台) 475,650円 1,066,117円ー475,650円=590,467円	2,063	1,500	—	実施		情報システム課	
3	尾張市町交通災害共済組合費の高齢者負担金交付を廃止	高齢者及び家族に交通安全に対する意識を喚起することを目的に施行され70歳以上の人の会費500円を市が負担しているが、本来受益を受ける個人が負担すべき主旨のものであり、この事業も12年を経過し初期の目的を達成したため、平成20年度から保険本来の受益者負担とする。	平成21年4月1日現在70歳以上の高齢者数 8,398人	500円×8,398人=4,199,000円	4,199	3,822	—	実施	→	総務防災課(防災安全課)	
4	防犯モデル地区の限定	当該年度7月末までの申請について、認めていた地区の認定を1年度2地区に集中的に事業の効率化をめざすと共に、支出経費の削減を目指す。	地区を2地区にすることにより、行政が集中的に指導でき、事業の充実に図れる。また、1地区100,000円の補助金で事業を実施しており、地区が増えれば補正で対応していた事業が、2地区で限定することにより、補正がなくなる。20年度400,000円(4地区指定)	20年度 400,000円ー21年度 200,000円 = 200,000	200	200	—	—	実施	総務防災課(防災安全課)	
5	あいち国際女性映画祭事業の廃止	男女共同参画の周知理解を促し意識啓発を図るための事業として平成17年度から3年にわたり映画祭を開催してきたが、今後は別の手法を検討する。	あいち国際女性映画祭は廃止 文化活動に男女が平等に参画する-できるという意識啓発、性別や年齢に関係なく参加し、楽しむことができる音楽(吹奏楽)という題材で幅広い年齢層を対象に男女共同参画社会について意識啓発を図るため、講演会と演奏会の2部構成で開催した。	H19年度映画祭開催委託料 1,004,263円 1,004,263円-401,800円(チケット収入)=602,463円 H21年度講演会&吹奏楽コンサート開催委託料 420,000円	182	1,004	—	廃止	→	市民協働課	
6	年末見舞いに要する経費の見直し	65歳以上のひとり暮らし1,035人、寝たきり100人高齢者の訪問、確認事業に要する経費、平成19年度1,260,000円の金・品の減額を図り、状況調査に主体をおく。	20年度は65歳以上のひとり暮らし1,035人、寝たきり55人高齢者の訪問に要する現金・見舞品を減らしていた。平成21年度から現金見舞支給を廃止し、すべて500円の見舞品のみとした。平成21年度ひとり暮らし1,229人、寝たきり59人。	平成19年度1,260,000円ー平成21年度647,400円=612,600円	613	378	—	実施	→	高齢者福祉課	
7	高齢者住宅改修費補助に要する経費の見直し	要支援・要介護認定者の段差解消、手すりの取付の住宅改修費を、介護保険給付18万円に上乗せする。市単独補助分10万円に所得に応じて、支給限度額を区分する。	市の補助一律10万円を、20年度から支給限度額を非課税世帯10万円、課税世帯5万円に区分したことにより、平成21年度は41件2,711,000円になった。	平成19年度6,871,000円ー平成21年度2,711,000円=4,160,000円	4,160	871	—	実施	→	高齢者福祉課	
8	福祉ベル要綱と日常生活用具要綱の見直し	65歳以上のひとり暮らし、寝たきり高齢者に交付していた火災感知器を、日常生活用具要綱の火災感知器との選択に変更し、課税世帯3/10の自己負担ありに変更する。	20年度の要綱改正により、福祉ベル貸与の火災感知器0件、日常生活用具給付の火災感知器19件 合計120件 161,500円になった。	平成19年度1,385,500円ー平成21年度161,500円=1,224,000円	1,224	208	—	実施	→	高齢者福祉課	
9	花いっぱいコンテストの中止	花と緑推進事業として、これまで13回にわたる開催によって一定の役割を果たしたことから事業を中止する。	一定の役割を果たしたことから平成20年度から事業を中止した。	平成19年度事業経費122千円(審査員謝礼10,000円、賞品及び参加費等112,997円)	122	122	—	中止	→	都市計画課	

No.	事業名	改革内容	平成21年度の取組と効果	平成21年度実績による経費節減額		平成21年度目標額	実施年度			課	備考
				算出式等	節減額(千円)		19	20	21		
10	加除式図書(消防関係)の一部中止	加除式図書の一部中止を図った。	インターネットの普及等により使用頻度が低下したため加除式図書の一部を中止し、追録代の経費削減が図れた。	平成18年度追録代実績307,240円－平成21年度追録代実績88,160円＝219,080円	219	215	実施	→	→	消防総務課	
11	消防団活性化事業の委託料の見直し	豊明市消防団活性化事業委託料の額の見直しを図る。	見直しを実施した結果、経費削減の財政効果が図れた。	平成19年度委託料1,428千円－平成21年度委託料785千円＝643千円	643	643		実施	→	消防総務課	
12	中学校海外派遣事業の縮小	シェパトン市(オーストラリア)への中学生海外派遣事業を縮小する。	平成20年度から人数を3中学校合計18人から12人に縮小した。	2,160,000-1,729,000=431000円	431	687	—	実施	→	学校教育課	
13	「豊明の教育」冊子印刷事業	自主印刷にて作成	寄稿する部署に対し、記事のスリム化等を依頼する。自主印刷による経費削減を理解いただき、自主印刷にて作成した。	@825円×130部×1.05=112,612円	113	113	—	—	実施	学校教育課	
14	とよあけマラソン事業の休止	多くの市民ランナーやボランティア等によって親しまれてきたとよあけマラソンであるが、これまで20回にわたる開催によって事業目的として一定の役割を果たしたことから事業を休止する。	とよあけ健康ジョギングクラブ(NPO豊明連絡協議会)がチョコとマラソンを開催(H.22.2.14)し、後援(豊明市教育委員会)を行い備品等の貸出しを行った。	平成19年度とよあけマラソン開催委託料実績5,700千円	5,700	5,700	—	休止	→	生涯学習課(体育課)	
15	図書館報印刷事業	自館にて館報を印刷する。	自館にて館報を印刷することにより、印刷製本費を削減することができた。	6円×2,000枚×12月=144,000円	144	144	—	—	実施	図書館	
16	法律情報データベース借上事業	法律情報データベースを借り上げることにより、判例体系等加除式図書の追録代を削減する。	法律情報データベースを借り上げることにより、判例体系等加除式図書の追録代を減らすことができ、法律情報に関する資料経費を削減することができた。	620,000円－(380,000円＋150,000円)＝90,000円(20年度追録代)－(21年度追録代＋データベース借上代)	90	120	—	—	実施	図書館	
					22,050	15,727					

資料4
行政改革推進委員会

第5次行政改革 第1次アクションプランのまとめ(H19～21)

単位:千円

	大綱による財源不足額(行革目標額)※1	単年度の節減額
H19	0	232,715 ※2
H20	148,000	222,210 ※3
H21	301,000	300,971 ※4
合計	① 449,000	② 755,896

②－① 306,896

※1 行革大綱 P14

※2 H21.10.16の第1回推進委員会での追加資料 P8

※3 H21.10.16の第1回推進委員会での資料2 P4

※4 H22.7.21の推進委員会での資料2 P5